

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月30日
【事業年度】	第18期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社レッグス
【英訳名】	LEGS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内川 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号
【電話番号】	03(3408)3090
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループグループリーダー 古瀬 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号
【電話番号】	03(3408)3090
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループグループリーダー 古瀬 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,014,324	4,677,109	4,628,872	5,234,673	7,458,606
経常利益 (千円)	385,181	253,560	96,694	279,360	578,431
当期純利益 (千円)	222,635	149,872	15,920	128,705	344,094
純資産額 (千円)	1,840,859	1,929,004	1,871,001	1,984,276	2,306,039
総資産額 (千円)	2,400,292	2,665,068	2,570,313	2,833,213	3,383,293
1株当たり純資産額 (円)	271,713.62	284,723.89	283,571.02	301,266.30	173,968.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	34,792.26	22,121.38	2,385.09	17,340.57	23,881.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	17,292.56	23,512.39
自己資本比率 (%)	76.7	72.4	72.8	70.0	68.2
自己資本利益率 (%)	14.1	8.0	0.8	6.7	16.0
株価収益率 (倍)	12.5	6.8	81.3	24.2	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,015	440,600	204,631	100,689	245,657
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,700	15,542	98,513	56,496	52,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,821	42,005	62,471	22,151	17,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	867,453	1,250,038	884,006	905,949	590,006
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	69 [36]	76 [27]	79 [28]	88 [30]	95 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 平成13年2月28日開催の取締役会決議により、同日付をもって、額面株式(1株の額面金額50,000円)の全部を無額面株式に一斉転換いたしました。

3. 平成13年2月28日開催の取締役会決議により、平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割しております。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成13年6月19日、平成13年6月21日及び平成13年7月10日開催の取締役会決議により、平成13年7月31日付をもって、650株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は6,775株となっております。

- 5 . 第14期及び第15期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載していません。また、第16期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 . 平成17年 2 月18日付で普通株式 1 株を 2 株に分割しております。なお、第18期の 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	3,639,641	3,762,705	3,588,679	3,933,668	5,777,473
経常利益	(千円)	271,431	225,903	73,234	206,611	379,284
当期純利益	(千円)	154,682	136,148	2,996	91,272	243,203
資本金	(千円)	220,562	220,562	220,562	220,562	220,562
発行済株式総数	(株)	6,775	6,775	6,775	6,775	13,550
純資産額	(千円)	1,573,238	1,651,659	1,582,532	1,658,374	1,882,129
総資産額	(千円)	2,011,454	2,236,561	2,157,700	2,250,287	2,664,988
1株当たり純資産額	(円)	232,212.27	243,787.35	239,850.26	251,801.43	141,885.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円)	6,200.00 (-)	4,100.00 (-)	1,300.00 (-)	2,800.00 (-)	3,800.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	24,172.95	20,095.78	448.88	12,019.06	16,508.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	11,985.77	16,253.92
自己資本比率	(%)	78.2	73.8	73.3	73.7	70.6
自己資本利益率	(%)	11.5	8.4	0.2	5.6	13.7
株価収益率	(倍)	18.0	7.5	432.2	34.9	62.0
配当性向	(%)	27.2	20.4	289.6	20.1	23.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	(人)	46 [19]	55 [15]	47 [17]	52 [21]	58 [23]

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 平成13年2月28日開催の取締役会決議により、同日付をもって、額面株式(1株の額面金額50,000円)の全部を無額面株式に一斉転換いたしました。

3. 平成13年2月28日開催の取締役会決議により、平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割しております。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成13年6月19日、平成13年6月21日及び平成13年7月10日開催の取締役会決議により、平成13年7月31日付をもって、650株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行済株式総数は6,775株となっております。

5. 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。また、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 提出会社の第14期の1株当たり配当額6,200円は、上場記念配当1,600円を含んでおります。

7. 平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しております。なお、第18期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和63年 3月	商品の企画・開発、製造、販売を目的として東京都渋谷区神宮前三丁目に株式会社レッグスを設立
平成 2年 9月	本社を東京都渋谷区神宮前二丁目に移転
平成 3年 3月	マーケティング企画、デザインを行う子会社として東京都渋谷区神宮前二丁目に株式会社エスアイピーを設立（現連結子会社）
平成 9年 4月	株式会社エスアイピーの事業目的に広告代理業を追加
平成10年 4月	株式会社エスアイピーの株式を100%取得し完全子会社化
平成11年12月	香港出張所を開設
平成12年 1月	インターネット関連事業を行う株式会社コム（台東区）に資本参加（現連結子会社 出資比率47.3%）
平成13年 2月	株式会社エスアイピーがインターネットを使ったりサーチを目的として株式会社アクシブドットコムと業務提携
平成13年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年 7月	大阪出張所を開設
平成15年 1月	深圳出張所(中国)を開設、香港出張所を閉鎖
平成15年10月	大阪出張所を閉鎖
平成16年 6月	株式会社レッグス（本社）、株式会社エスアイピーにおいてISO14001認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	人材派遣及び紹介を目的として東京都港区北青山一丁目に株式会社プロコミットを設立（現連結子会社 出資比率97.0%）
平成17年 4月	ブックオフコーポレーション株式会社と共同で経営コンサルティングを目的として東京都中央区銀座八丁目に小山孝雄経営研究所株式会社を設立（現持分法適用関連会社 出資比率40.0%）

3【事業の内容】

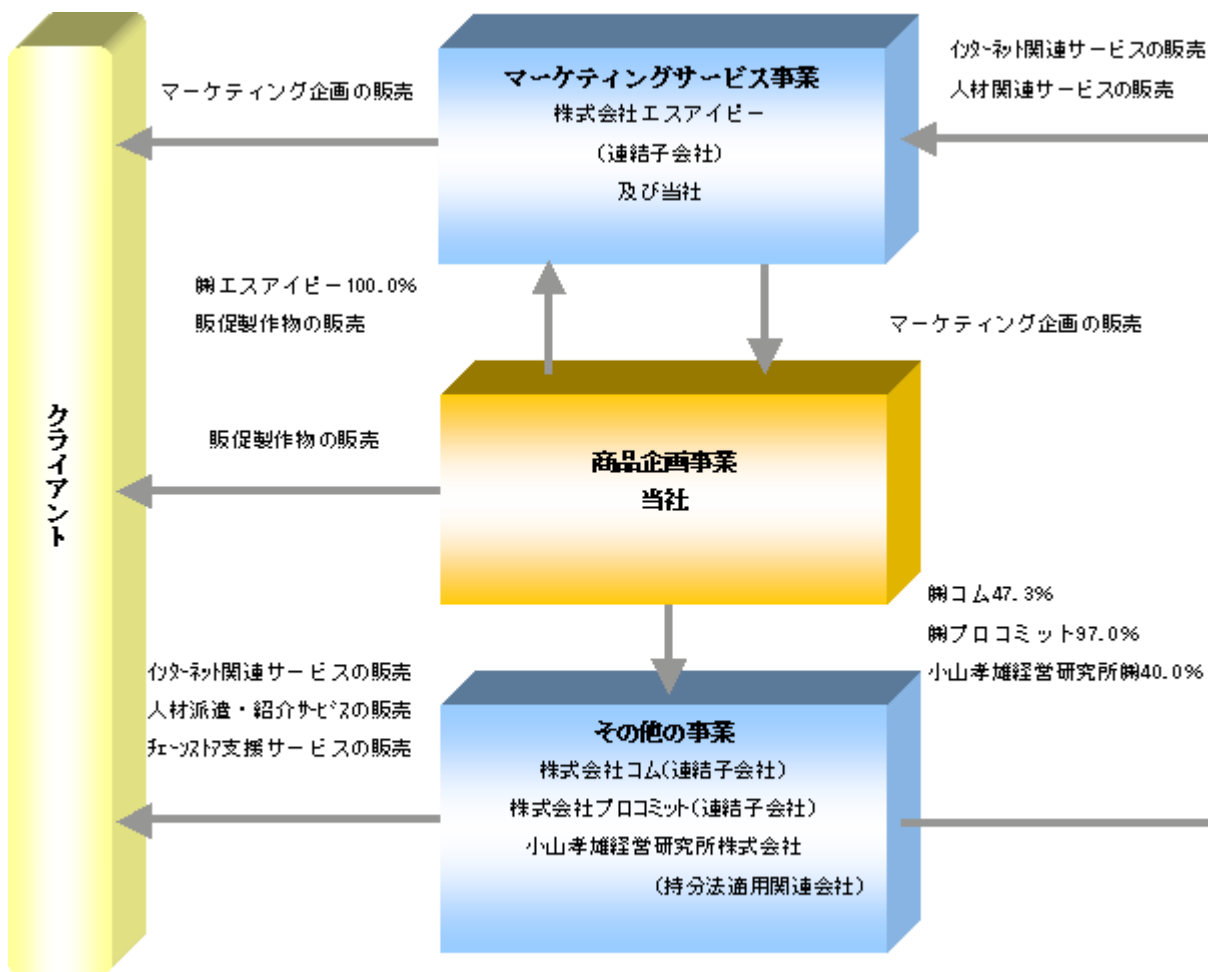
当社グループは、株式会社レグス（当社）及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであり、

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。

これまで、「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は株式会社エスアイピー、「その他の事業」は株式会社コム及び株式会社プロコミットが中心となって推進してまいりましたが、ここ数年における当社グループの戦略により、グループ企業間の事業セグメントを越えたサービスの提供が増加してきたため、新たに事業セグメントの見直しを行い、商品企画事業の一部をマーケティングサービス事業へ変更しております。

なお、変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 商品企画事業について

商品企画事業（ 1 ）は、顧客企業から『モノ』創りを請け負うサービスです。

当社が企画・製作する『モノ』には、販促物、OEM商品、の二種類があります。

販促物

当社が企画・製作する販促物とは、広告と連動したキャンペーンの「プレミアムグッズ」や「ノベルティグッズ」のことです。

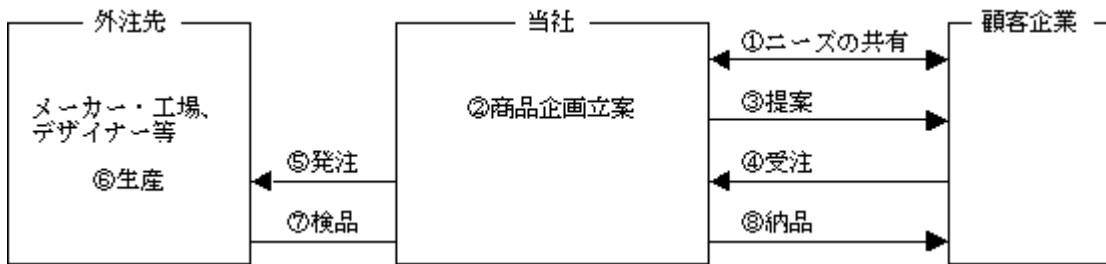
「プレミアムグッズ」とは、「今コレを買って がついてくる」や、「シールを3枚集めて をもらおう」といった、いわゆる「キャンペーンの賞品」であります。当社は今まで、このプレミアムグッズの企画・製作（企画 製作 納品アフターサービス）を中心に事業を展開してまいりました。

「ノベルティグッズ」とは、いわゆる「景品」であります。例えば、カーディーラーが来店者に対して無料配布するプレゼント等が該当します。

OEM商品

OEM（ 2 ）とは、「顧客企業が消費者に販売する商品」の企画・製作を請け負うことであります。OEMには「顧客企業の本業製品以外の『モノ』創りを請け負うケース」と、「顧客企業の本業製品そのものの企画・製作を請け負うケース」との二つのパターンがありますが、当社にとっては、前者の「本業製品以外の『モノ』創りを請け負うケース」が中心であります。例えば、パソコンメーカーが自社のブランド名で消費者に販売するパソコンバッグの企画・製作がこれに該当します。

商品企画事業の一般的なフロー



- 1 商品企画事業において、当社グループは製作物の生産を外注先に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております（デザイン等を除く）。
- 2 Original Equipment Manufacturingの略で相手先ブランド名で生産を行うことです。

(2) マーケティングサービス事業について

マーケティングサービス事業とは、企業の売上を「マーケティング戦略の立案と実施」を通じてサポートすることです。顧客企業に提供するサービスは、具体的には下記のとおりです。

マーケティング企画立案

セールスプロモーション（販売促進活動）に関する企画・制作業務

ウェブサイトを活用したEC（電子商取引）の実施サポート（ウェブサイト制作、マーケティングプランの立案・実施、商品の受注管理）

カタログを活用したダイレクトマーケティング（ 1 ）・通信販売の企画、カタログの制作、受注管理

データベースマーケティング（ 2 ）の実施

広告の企画・制作

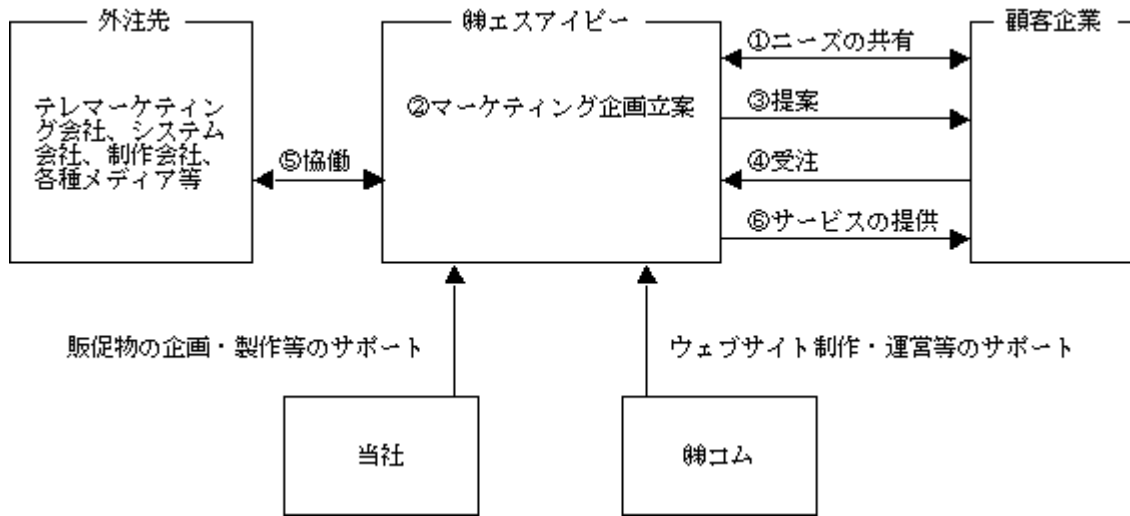
イベントの企画立案、運営

その他

- 1 「ダイレクトマーケティング」とは、マスマーケティングのように不特定多数に同一のメッセージを伝えるのではなく、特定の顧客を狙って直接（ダイレクトに）コミュニケーションをとることによって、商品もしくはサービスのより確実な購買を促そうというマーケティング手法です。

- 2 「データベースマーケティング」とは、顧客とのコミュニケーションを通じて獲得したデータ（顧客データベース）を分析し、メッセージ、特典、デザイン、タイミング等を顧客に合わせて最適化することによってロイヤリティを高め、顧客から得られる利益を最大化するというコンセプトに基づいたマーケティング手法です。

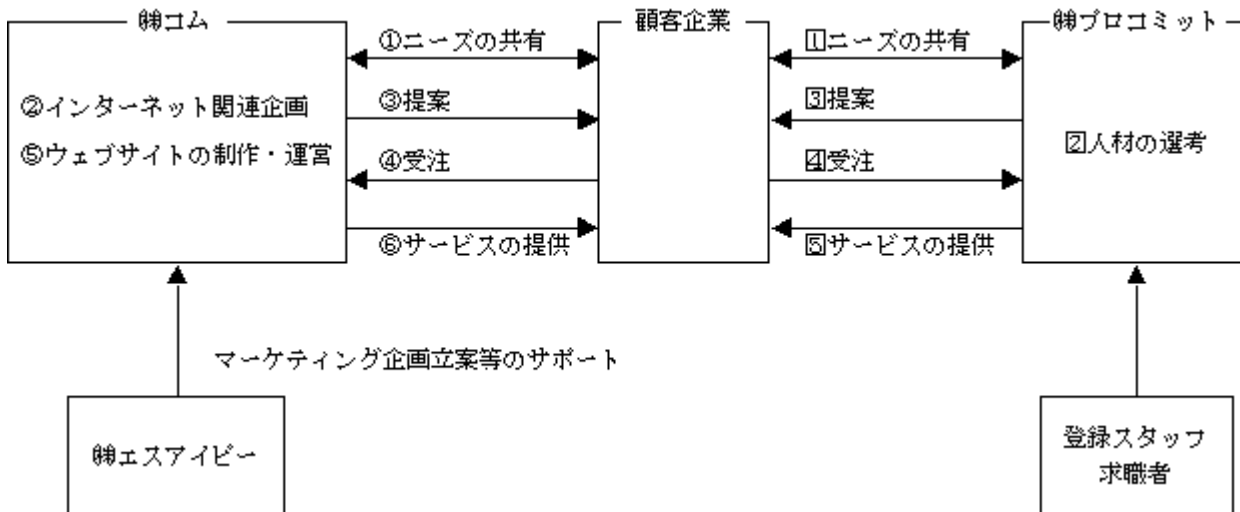
マーケティングサービス事業の一般的なフロー



(3) その他の事業 [インターネット関連事業及び人材派遣・紹介事業] について

ウェブサイトの制作・運営サービス及び人材の派遣・紹介を中心に展開しております。当社グループにおいては、マーケティング戦略の実現に必要なインターネットの技術面および、マーケティング施策実施のための人材派遣・紹介で各社をサポートしております。

その他の事業 [インターネット関連事業及び人材派遣・紹介事業] の一般的なフロー



なお、各事業部門は、経理の状況における事業の種類別セグメントと対応しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(または被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社エスアイピー (注1、2)	東京都渋谷区	10,000	マーケティングサービス事業	100.0	当社から、「販促製作物」を仕入れております。また、当社に対して、「マーケティング企画」を販売しております。役員の兼任は3名です。
株式会社コム (注2、3)	東京都台東区	74,000	その他の事業 [インターネット関連事業]	47.3	当社に対して、「インターネットに関する総合サービス」を販売しております。役員の兼任は2名です。
株式会社プロコミット (注2)	東京都港区	40,000	その他の事業 [人材派遣・紹介事業]	97.0	当社に対して、「人材紹介」を行っております。役員の兼任は2名です。
(持分法適用関連会社) 小山孝雄経営研究所株式会社	東京都中央区	20,000	その他の事業 [経営コンサルティング事業]	40.0	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 株式会社エスアイピーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,311百万円
	(2) 経常利益	197百万円
	(3) 当期純利益	115百万円
	(4) 純資産額	464百万円
	(5) 総資産額	766百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
商品企画事業	37 (19)
マーケティングサービス事業	43 (6)
その他の事業	8 (4)
全社(共通)	7 (2)
合計	95 (31)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
58（23）	30.9	5.85	5,301,346

- （注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2．臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3．平均年間給与には賞与を含んでおります。
4．従業員数が当期中に6名増えておりますが、これは業務拡大に伴う新卒採用および中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度においては、日本経済の回復基調を背景にした企業の広告・販促活動の活性化により、当社グループが属する広告・販促業界も、引き続き堅調に推移いたしました。また、顧客ニーズの多様化から、マーケティングサービスの新たな領域に対するニーズも拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営戦略である『4つの集中』（『業界・顧客の集中』『業務の集中』『商材の集中』『情報の集中』）を基本戦略に事業展開してまいりました。

『業界・顧客の集中』につきましては、当社グループの注力業界であります食品・飲料及び流通業界を中心に事業展開を進め、これらの業界向けを中心に業績が進展いたしました。特に、飲料業界向けの受注額が前年同期比で大幅に増加いたしました。

『業務の集中』につきましては、社内情報の共有化及び営業事務の分業化を進めるために新設した営業推進チームの稼働により、営業体制の効率化を進めております。

『商材の集中』につきましては、販促手法のひとつである「総付景品」（注.1）、いわゆる「ベタ付けプレミアム」（注.2）商材への注力により当連結会計年度において、同商材の受注額が前年同期比で大幅に増加いたしました。

『情報の集中』につきましては、基幹システムを活用し、商品企画書及びマーケティング企画書をデータベース化することにより、社内情報の共有化を進めております。

（注.1）「総付景品」とは、一般消費者に対し、懸賞の方法によらずに景品を提供するもので、商品の購入者全員に、入店者全員に、申し込みまたは購入の先着順に提供するもの。

（注.2）「ベタ付けプレミアム」とは、一定期間内に購入した全ての一般消費者に提供される景品で、例えば、ペットボトル飲料のキャップについてくるキーホルダーやフィギュアなど。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は74億58百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益5億78百万円（同112.0%増）、経常利益5億78百万円（同107.1%増）、当期純利益3億44百万円（同167.4%増）となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。商品企画事業の売上高42億93百万円（前年同期比57.8%増）、営業利益4億74百万円（同68.2%増）、マーケティングサービス事業の売上高29億58百万円（同23.8%増）、営業利益2億91百万円（同73.9%増）、その他の事業の売上高2億6百万円（同66.3%増）、営業利益39百万円（同16.9%増）となっております。

（注）当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、種類別セグメントの前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に売上債権の増加及び法人税等の支払に伴う営業活動における資金の減少及び投資有価証券の取得などに伴う投資活動における資金の減少などにより、前連結会計年度末に比較して3億15百万円減少し、当連結会計年度末は5億90百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は2億45百万円（前年同期は1億円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億85百万円があったものの、売上債権の増加6億13百万円及び法人税等の支払額1億97百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は52百万円（前年同期比6.2%減）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出23百万円及び定期預金の預入による支出9百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は17百万円（前年同期比19.3%減）となりました。これは主として、配当金の支払額18百万円などがあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
商品企画事業	4,073,839	170.2
マーケティングサービス事業	1,625,106	108.9
その他の事業	39,368	358.9
合計	5,738,314	147.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、事業の種類別セグメントの前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
商品企画事業	4,369,661	164.1	493,562	118.1
マーケティングサービス事業	3,085,234	127.8	518,595	132.3
その他の事業	313,095	244.1	129,007	585.2
合計	7,767,990	149.2	1,141,164	137.2

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、事業の種類別セグメントの前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
商品企画事業	4,293,866	157.8
マーケティングサービス事業	2,958,605	123.8
その他の事業	206,134	166.3
合計	7,458,606	142.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、事業の種類別セグメントの前年同期比較は、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本コカ・コーラ(株)	-	-	1,387,432	18.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 日本コカ・コーラ(株)は、当連結会計年度より主な相手先に該当することとなりました。

なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は489,487千円(総販売実績に対する割合9.4%)であります。

3【対処すべき課題】

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求水準が高まることに伴い、顧客企業の要求もより一層厳しくなっておりま
す。当社グループはこれらの品質管理に対する要求と、コスト削減に対する要求に応えるため、海外メーカーとの直接取引や国
内外のサプライヤーとのアライアンスを強化してまいります。

また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましては、現在、プライバシーマークの審査を完了
し、最終認証手続き中であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の当該事業等のリスクは、全ての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意下さい。

(1)重大な不良品の発生について

当社グループの提供する商品、サービスにおいて、不良品が発生することがあります。万が一不良品が発生した場合、値引きや商品の再生産、回収等の負担がかかる可能性があります。

当社グループでは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2)業界特有の取引慣行について

当社グループが属する広告・販促業界では、案件毎に契約書、発注書、受注書を取り交わすことが少ないという慣習があります。このため、当社グループにおきましては案件の進行を管理するために、顧客企業と見積書等による事前の内容、金額等の確認を行い、それを案件ごとに受注・作業進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、契約書等を取り交わしていない案件の進行過程において、顧客企業と認識の食い違いがあった場合、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされ、業績に影響を与える可能性があります。

(3)製造物責任法（PL法）について

当社グループは商品の企画から製作までを行っており、商品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社グループでは、このような事故が生じないように、品質管理、生産管理体制の整備に注力しておりますが、万が一事故が生じたときのためにPL保険に加入しております。

過去にPL法に抵触した問題は生じておりませんが、もし問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4)製作物の生産体制について

当社グループの製作物は、生産を外注先に委託する、いわゆるファブレスの形態をとっております。したがって、例えば受注金額の大きな案件について製作物の生産を委託した外注先が、倒産等により業務停止に至った場合、納期遅れや再生産等が発生し、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5)不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループがキャンペーンに関する商品の企画・製作を受注する場合、不当景品類及び不当表示防止法によって諸々の制約を受けることとなります。同法に違反したキャンペーンを行った場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6)第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する商品、サービスにおいては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画を提案する際に知的財産権の有無を確認する必要があります。

しかし、企画立案から実施までの期間が短い案件が多いにもかかわらず、知的財産権の調査には所定の時間を要するため、全ての案件に関して対処することは困難であります。第三者の知的財産権を侵害する可能性があるると判断した場合には、極力弁理士を通じて確認するよう努めておりますが、サービスの提供後、予想外の係争が発生し、これらの係争が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7)個人情報漏洩について

当社グループでは、キャンペーンの応募や、市場調査におけるアンケート等を通じて取得した個人情報等を保有しており、それらの情報について守秘義務を負っております。

個人情報の外部漏洩を防止するため、従業員の情報管理に関する教育等には十分注意をしております。また、事故が生じたときのために個人情報取扱事業者保険に加入しております。

しかし、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8)取引内容による業績変動要因について

当社グループは、顧客企業のマーケティング活動をサポートしております。したがって、企業の新商品発売の有無や、マーケティング予算の増減、請負金額の大きな案件の受注の成否等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9)特定顧客企業への依存度について

当社グループの顧客構成につきましては、上位10社の占める割合が50%を超えております。したがって、当該顧客企業の経営方針に変更が生じた場合、販売状況に影響が生じることが予想され、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10)代表取締役社長である内川淳一郎への依存度について

代表取締役社長である内川淳一郎は、当社の創業者であり、設立以来、経営の最高責任者を務めております。また当社の主要子会社、株式会社エスアイピーの代表取締役社長も兼任しているため、当社グループの実質的推進者であるといえます。

そのため、当社グループは、より強固なマネジメント体制の構築及び人材の育成により、内川淳一郎への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、内川淳一郎が何らかの理由により業務の遂行が困難に陥った場合、求心力を失い、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11)有能な人材の確保と育成について

当社グループの属する広告・販促業界における事業成功の要件は、業界の特性上、他業界に比較して、有能な人材の確保や教育に大きく依存しております。

そのため、今後何らかの理由により、有能な人材の確保または育成が困難な状況に陥った場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、30億5百万円（前連結会計年度末は25億30百万円）となり、4億74百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加（13億73百万円から19億95百万円、6億21百万円増）が主な原因であります。受取手形及び売掛金の増加につきましては、平成17年11月及び12月の売上高が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3億78百万円（前連結会計年度末は3億2百万円）となり、75百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の増加（14百万円から23百万円、8百万円増）及び投資その他の資産の増加（2億56百万円から3億23百万円、66百万円増）が主な原因であります。有形固定資産の増加につきましては、PHS電話設備等社内インフラの整備を行ったことによるものであります。また、投資その他の資産の増加につきましては、投資有価証券の取得を行ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7億80百万円（前連結会計年度末は5億79百万円）となり、2億円増加いたしました。これは、年末年始の大型キャンペーンを受注に伴い、仕入高が増加したことによる買掛金の増加（3億43百万円から4億13百万円、70百万円増）及び税引前当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加（1億30百万円から1億89百万円、58百万円増）が主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億48百万円（前連結会計年度末は2億28百万円）となり、20百万円増加いたしました。これは、内規に基づき役員退職慰労引当金繰入額を計上したことによる役員退職慰労引当金の増加（1億86百万円から1億98百万円、11百万円増）及び従業員の退職給付に備えるため、退職給付費用を計上したことによる退職給付引当金の増加（41百万円から50百万円、9百万円増）が主な原因であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、23億6百万円（前連結会計年度末は19億84百万円）となり、3億21百万円増加いたしました。これは、当期純利益等による利益剰余金の増加（15億36百万円から18億46百万円、3億10百万円増）が主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

1. 業績等の概要(1)業績の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	器具及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	商品企画事業	商品企画事業設備	3,884	14,653	18,537	58 (23)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借又はリース料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	商品企画事業	本社事業所	年間賃借料 39,747
		器具及び備品	年間リース料 3,976

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	器具及び備品	合計	
(株)エスアイピー	本社 (東京都渋谷区)	マーケティングサービス事業	マーケティング事業設備	101	1,889	1,991	28 (4)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. 臨時雇用者数には、契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)エスアイピー	本社 (東京都渋谷区)	マーケティングサービス事業	本社事業所	年間賃借料 20,761

(注) 上記設備は、提出会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画を策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算編成会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末において新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,000
計	49,000

(注)平成17年12月14日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は、49,000株増加し、98,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,550	27,100	ジャスダック証券取引所	-
計	13,550	27,100	-	-

(注)平成17年12月14日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は、13,550株増加し、27,100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	105個(注1)	93個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210株	372株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	103,810円(注2)	51,905円(注4)
新株予約権の行使期間	自平成20年3月27日 至平成25年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 103,810円 資本組入額 51,905円	発行価格 51,905円 資本組入額 25,953円 (注4)
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

2.新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、対象監査役及び対象従業員との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 平成17年12月14日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

平成17年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	240個(注1)	228個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240株	456株(注4)
新株予約権の行使時の払込金額	485,000円(注2)	242,500円(注4)
新株予約権の行使期間	自平成22年3月30日 至平成27年3月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 485,000円 資本組入額 242,500円	発行価格 242,500円 資本組入額 121,250円 (注4)
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式処分」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

3. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、新株予約権の権利行使時においても、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

ただし、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約（以下、「割当契約」という。）に定める一定の要件を充足した場合に限り、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合も引き続き、その権利を行使することができる。

新株予約権の相続は認めない。

新株予約権の質入、その他の処分は認めない。

その他権利行使の条件は、新株予約権発行の本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

4. 平成17年12月14日開催の取締役会決議により、平成18年2月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。

これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月16日 (注1)	5,250	6,125	-	96,250	-	56,250
平成13年7月31日 (注2)	650	6,775	124,312	220,562	211,737	267,987
平成17年2月18日 (注4)	6,775	13,550	-	220,562	-	267,987

(注) 1. 1株を7株に株式分割しております。

2. 有償一般募集 : 発行価格517,000円、資本組入額191,250円。

3. 平成13年2月28日開催の取締役会決議により、同日付をもって、額面株式(1株の額面金額50,000円)の全部を無額面株式に一斉転換いたしました。

4. 平成16年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成16年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について平成17年2月18日付で、1株を2株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数が、6,775株増加しております。

5. 平成17年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式について平成18年2月20日付で、1株を2株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数が、13,550株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	8	1	-	832	850	-
所有株式数(株)	-	1,253	35	123	25	-	12,114	13,550	-
所有株式数の割合(%)	-	9.25	0.26	0.91	0.18	-	89.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式478株(商法第210条の規定による定時総会の決議に基づき取得した株式)は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内川 淳一郎	東京都世田谷区宇奈根三丁目13番6号A-4	6,696	49.42
レッグス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	1,140	8.41
椛澤 紀夫	東京都世田谷区深沢二丁目8番14号	428	3.16
内川 富美子	福岡県福岡市博多区博多駅南五丁目7番37号	392	2.89
楠田 肇	東京都世田谷区成城二丁目5番8号2F	360	2.66
平賀 一行	東京都大田区矢口三丁目28番8号1414	292	2.15
坂本 孝	山梨県甲府市南口町3番5号	281	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	280	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	280	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	280	2.07
計	-	10,429	76.97

(注) 上記の他、自己株式478株(3.53%)(商法第210条の規定による定時総会の決議に基づき取得した株式)を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,072	13,072	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	13,550	-	-
総株主の議決権	-	13,072	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社レグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	478	-	478	3.53
計	-	478	-	478	3.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月27日及び平成17年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社従業員合計14名	当社、当社子会社、当社の資本提携先及び当社の業務提携先の取締役、監査役及び従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。なお、平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向20%を当面の目安として利益分配を実施していく所存であります。

当期の利益配当につきましては、1株当たり3,800円としております。その結果、当期の配当性向は23.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、人材の採用、マネジメント体制の構築及び新規事業への投資等に充当し、経営基盤の強化を進める予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	610,000	550,000	304,000	584,000 329,000 305,000	1,090,000 537,000
最低(円)	225,000	115,000	120,000	251,000 189,000 205,000	200,000 475,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成13年7月31日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	525,000	680,000	1,090,000	863,000	870,000	1,070,000 537,000
最低(円)	372,000	450,000	620,000	700,000	769,000	824,000 475,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		内川 淳一郎	昭和36年 1月30日生	昭和59年 4月 株式会社ベルハウス入社 昭和60年 2月 モダンタイムス設立 昭和61年 7月 モダンタイムスをレッグスと改名 昭和63年 3月 株式会社レッグス設立 代表取締役専務就任 平成 3年 3月 株式会社エスアイピー設立 代表取締役社長就任(現任) 平成 6年 2月 株式会社レッグス代表取締役社長就任(現任) 平成17年 1月 株式会社プロコミット取締役就任(現任) 平成17年 3月 株式会社コム取締役就任(現任) 平成17年 4月 小山孝雄経営研究所株式会社取締役就任(現任)	13,392
常務取締役	営業グループグループリーダー	楠田 肇	昭和37年 8月29日生	昭和63年 3月 株式会社レッグス常務取締役就任(現任) 平成 3年 3月 株式会社エスアイピー取締役就任 平成12年 3月 株式会社エスアイピー取締役退任	650
取締役	営業グループグループリーダー代行	桜澤 紀夫	昭和39年 2月11日生	昭和61年 4月 田中サッシュ工業株式会社入社 平成 2年 4月 株式会社レッグス入社 平成 3年 3月 株式会社エスアイピー取締役就任 平成12年 3月 株式会社エスアイピー取締役退任 平成12年 3月 株式会社レッグス取締役就任(現任)	706
取締役	企画グループグループリーダー	平賀 一行	昭和35年 5月25日生	昭和59年 4月 株式会社東急エージェンシー入社 平成 3年 3月 株式会社エスアイピー監査役就任 平成 8年10月 株式会社レッグス入社 平成 9年 2月 株式会社レッグス取締役就任(現任) 平成12年 3月 株式会社エスアイピー監査役退任 平成12年 3月 株式会社エスアイピー取締役就任(現任)	519

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理グループグループリーダー	古瀬 康弘	昭和45年6月2日生	平成7年4月 株式会社タカシマ入社 平成7年9月 東京ふれあい医療生活協同組合入社 平成9年4月 株式会社レッグス入社 平成17年1月 株式会社プロコミット取締役就任(現任) 平成17年3月 株式会社レッグス取締役就任(現任) 平成17年3月 株式会社コム取締役就任(現任) 平成17年4月 小山孝雄経営研究所株式会社監査役就任(現任)	62
取締役		坂本 孝	昭和15年5月4日生	昭和38年4月 坂本産業合名会社入社 昭和40年4月 山梨くみあい飼料株式会社取締役就任 平成元年12月 甲府倉庫株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成3年8月 ブックオフコーポレーション株式会社設立代表取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社レッグス取締役就任(現任)	562
常勤監査役		南 郷志	昭和20年5月20日生	昭和43年3月 京都セラミック株式会社(現京セラ株式会社)入社 平成8年7月 日本イリジウム株式会社取締役就任 平成12年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社)転籍 平成15年4月 DDIポケット株式会社(現株式会社ウィルコム)常勤監査役就任 平成17年11月 株式会社ウィルコム退職 平成18年3月 株式会社レッグス監査役就任(現任)	5
監査役		木村 峻郎	昭和22年1月1日生	昭和56年4月 木村法律事務所設立 平成11年1月 アイランド新宿法律事務所に名称変更(現任) 平成14年3月 株式会社レッグス監査役就任(現任)	-
計					15,896

(注) 1. 取締役坂本孝は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役南郷志及び木村峻郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に注力してまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係者)への説明責任を果たすとともに経営効率の向上を図りたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は、平成18年3月30日現在6名で構成され、うち1名が社外取締役であります。毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時の取締役を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行なっております。なお、社外取締役である坂本孝は、当社株式を所有しております。また、ブックオフコーポレーション株式会社の代表取締役社長であり、当社グループは同社と取引関係があります。なお、ブックオフコーポレーション株式会社は当社の株式の0.7%を所有しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は平成18年3月30日現在2名で構成され、1名が常勤の社外監査役、もう1名が非常勤の社外監査役であります。

内部統制システムの整備状況

内部統制につきましては、職務権限や責任に関する事項は社内諸規程に基づき整備されており、基幹情報システムの承認機能、チェック機能による内部牽制によって、その実効性を高めております。

リスク管理体制の整備

リスク管理体制につきましては、代表取締役社長を中心とする管理部門に情報を集中させ、随時、状況の把握を行なっており、必要に応じて取締役会を開催しております。法律上の判断を必要とする状況においては、顧問弁護士に、適時、助言を受けております。

また、与信管理システム、仕入先選定システムなど、基幹情報システムを活用したリスク管理も行なっております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内における業務の適正な遂行状況をチェックするため、経営企画チーム所属2名により定期的実施しており、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行なっております。

監査役監査につきましては、監査役は、原則として取締役会に出席し、取締役の業務執行状況、取締役会の運営、決議方法の適法性などについて監督を行なっております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 山下 隆

指定社員 業務執行社員 土肥 真

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名であります。

以上、内部監査、監査役監査、及び会計監査の相互連携については、それぞれの監査の方法と結果について、監査結果報告会など適宜報告を求める体制を整えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役6名で構成されております。なお、社外取締役である坂本孝は、当社株式を所有しております。また、ブックオフコーポレーション株式会社の代表取締役社長であり、当社グループは同社と取引関係があります。なお、ブックオフコーポレーション株式会社は当社の株式の0.7%を所有しております。

平成17年4月14日にブックオフコーポレーションと当社は、共同で小山孝雄経営研究所株式会社を設立しております。出資比率はそれぞれブックオフコーポレーション55%、当社40%となっております。

また、当社の監査役は、社外監査役2名で構成されております。社外監査役である南郷志は、当社株式を所有しております。なお、社外監査役木村峻郎は、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役(5名)の年間報酬総額 63,414千円

監査役(2名)の年間報酬総額 8,953千円

計 72,367千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

上記以外に報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但し書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び前事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,029,670		727,294	
2. 受取手形及び売掛金	3		1,373,600		1,995,134	
3. たな卸資産			88,652		243,176	
4. その他			44,374		40,032	
貸倒引当金			5,342		499	
流動資産合計			2,530,954	89.3	3,005,138	88.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		10,579		12,123		
減価償却累計額		7,291	3,288	7,885	4,238	
(2) その他		25,137		32,711		
減価償却累計額		14,143	10,993	13,705	19,006	
有形固定資産合計			14,282	0.5	23,244	0.7
2. 無形固定資産			31,141	1.1	31,422	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		47,110		91,650	
(2) 長期貸付金			33,266		30,296	
(3) 繰延税金資産			86,320		99,343	
(4) その他			131,739		131,864	
貸倒引当金			41,601		29,666	
投資その他の資産合計			256,835	9.1	323,488	9.6
固定資産合計			302,258	10.7	378,154	11.2
資産合計			2,833,213	100.0	3,383,293	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		343,018		413,693	
2. 未払法人税等		130,232		189,053	
3. その他		106,507		177,320	
流動負債合計		579,757	20.5	780,068	23.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		41,253		50,292	
2. 役員退職慰労引当金		186,945		198,205	
固定負債合計		228,199	8.0	248,497	7.3
負債合計		807,956	28.5	1,028,566	30.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		40,980	1.5	48,687	1.4
(資本の部)					
資本金	4	220,562	7.8	220,562	6.5
資本剰余金		267,987	9.5	267,987	7.9
利益剰余金		1,536,231	54.2	1,846,541	54.6
その他有価証券評価差額 金		7,494	0.2	18,947	0.6
自己株式	5	48,000	1.7	48,000	1.4
資本合計		1,984,276	70.0	2,306,039	68.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,833,213	100.0	3,383,293	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,234,673	100.0		7,458,606	100.0
売上原価			4,138,303	79.1		5,907,131	79.2
売上総利益			1,096,369	20.9		1,551,474	20.8
販売費及び一般管理費	1		823,256	15.7		972,554	13.0
営業利益			273,112	5.2		578,919	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		672			179		
2. 受取保険金		193			94		
3. 消費税等調整差額		1,120			-		
4. 受取手数料		458			461		
5. 受取設置料		348			464		
6. 法人税等還付加算金		1,001			-		
7. 経営指導料		731			-		
8. 未請求債務戻入		2,034			-		
9. 持分法による投資利益		-			2,021		
10. その他		293	6,854	0.1	873	4,095	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		5			2		
2. 為替差損		512			3,234		
3. 自己株式取得手数料		89			-		
4. 創立費償却		-			745		
5. 開業費償却		-	606	0.0	602	4,583	0.1
経常利益			279,360	5.3		578,431	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	8,690	8,690	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	268			1,545		
2. 貸倒引当金繰入額		21,189	21,457	0.4	-	1,545	0.0
税金等調整前当期純利益			257,903	4.9		585,575	7.9
法人税、住民税及び事業税		145,047			256,692		
法人税等調整額		21,599	123,447	2.3	22,814	233,878	3.2
少数株主利益			5,749	0.1		7,603	0.1
当期純利益			128,705	2.5		344,094	4.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			267,987		267,987
資本剰余金期末残高			267,987		267,987
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,416,103		1,536,231
利益剰余金増加高					
当期純利益		128,705	128,705	344,094	344,094
利益剰余金減少高					
1. 配当金		8,577		18,300	
2. 役員賞与		-	8,577	15,483	33,784
利益剰余金期末残高			1,536,231		1,846,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		257,903	585,575
2. 減価償却費		11,533	15,668
3. 固定資産除却損		268	1,545
4. 貸倒引当金の増減額		21,160	16,778
5. 退職給付引当金の増減額		7,238	9,038
6. 役員退職慰労引当金の増減額		10,061	11,260
7. 受取利息及び受取配当金		901	522
8. 支払利息		5	2
9. 為替差損益		99	583
10. 売上債権の増減額		232,900	613,121
11. たな卸資産の増減額		192	154,523
12. 仕入債務の増減額		56,460	70,675
13. 未払金の増減額		3	120
14. 未払費用の増減額		27,213	42,304
15. 未払消費税等の増減額		23,588	1,684
16. 持分法による投資利益		-	2,021
17. 少数株主負担役員賞与支払額		-	316
18. 役員賞与の支払額		-	15,483
19. その他		14,859	17,408
小計		83,480	48,306

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		507	522
利息の支払額		5	2
法人税等の支払額		-	197,870
法人税等の還付額		16,706	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,689	245,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		9,632	9,633
2. 投資有価証券の売却による収入		-	107
3. 投資有価証券の取得による支出		14,291	23,347
4. 有形固定資産の取得による支出		7,935	5,035
5. 無形固定資産の取得による支出		19,662	6,668
6. 保険積立金の収支		8,321	8,385
7. 敷金の収支		648	2,666
8. 貸付けによる支出		8,650	990
9. 貸付金の回収による収入		11,350	3,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		56,496	52,988
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額		8,577	18,300
2. 自己株式の取得による支出		13,574	-
3. 少数株主への配当金の支払額		-	780
4. 少数株主からの払込による収入		-	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,151	17,880

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		99	583
現金及び現金同等物の増減額		21,942	315,942
現金及び現金同等物の期首残高		884,006	905,949
現金及び現金同等物の期末残高	1	905,949	590,006

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム 株式会社プロコミット</p> <p>株式会社プロコミットについては、当連結会計年度中において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社</p> <p>小山孝雄経営研究所株式会社は、当社40%出資により当連結会計年度中において新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、持分法適用関連会社の事業年度の末日は連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、当連結会計年度において総資産の1/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券」は、21,672千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」は、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得手数料」は、179千円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,021千円
2 受取手形裏書譲渡高 194,755千円	2 受取手形裏書譲渡高 212,735千円
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 992千円	3
4 当社の発行済株式総数は、普通株式6,775株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式13,550株であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式239株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 89,807千円 給料及び手当 379,355千円 退職給付費用 6,290千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,061千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 104,819千円 給料及び手当 450,517千円 退職給付費用 7,950千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,260千円
2 固定資産除却損の内容 その他 268千円	2 固定資産除却損の内容 建物 282千円 その他 1,263千円 <hr/> 計 1,545千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,029,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123,720千円 <hr/> 現金及び現金同等物 905,949千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 727,294千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 137,288千円 <hr/> 現金及び現金同等物 590,006千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円
減価償却累計額相当額 13,164千円	減価償却累計額相当額 18,260千円
期末残高相当額 7,219千円	期末残高相当額 2,123千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 5,209千円	一年内 2,202千円
一年超 2,202千円	一年超 -千円
合計 7,411千円	合計 2,202千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 5,314千円	支払リース料 5,314千円
減価償却費相当額 5,095千円	減価償却費相当額 5,095千円
支払利息相当額 213千円	支払利息相当額 105千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,922	23,541	12,618	39,784	71,629	31,845
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	10,922	23,541	12,618	39,784	71,629	31,845
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	13,581	13,559	22			
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	13,581	13,559	22			
合計		24,504	37,100	12,596	39,784	71,629	31,845

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年12月31日)	当連結会計年度(平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,010	10,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金および成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「経理規程」に従い、財務担当に集中しております。また「経理規程」をうけた「経理実施規程細則」において、取引権限の限度および取引限度額（成約高に対する割合）等が明示されております。さらに、財務担当は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成16年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当連結会計年度末) (平成17年12月31日)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	41,253	50,292
(2) 退職給付引当金(千円)	41,253	50,292

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	7,607	9,379
勤務費用(千円)	7,607	9,379

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,547千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">75,759千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,845千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,281千円</td></tr> <tr><td>買掛金否認</td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,910千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,210千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,101千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,661千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年12月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">14,340千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,320千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,547千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	75,759千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,845千円	未払事業税	11,281千円	買掛金否認	2,940千円	その他	747千円	繰延税金資産の小計	123,120千円	評価性引当額	16,910千円	繰延税金資産の合計	106,210千円	其他有価証券評価差額金	5,101千円	特別償却準備金	447千円	繰延税金負債の合計	5,549千円	繰延税金資産の純額	100,661千円	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		流動資産 - その他	14,340千円	固定資産 - 繰延税金資産	86,320千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	2.3%	評価性引当額	3.7%	税額控除	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,765千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td><td style="text-align: right;">80,331千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,087千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,185千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,053千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,800千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,897千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">223千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,121千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,679千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年12月31日)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - その他</td><td style="text-align: right;">16,335千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,343千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,765千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	80,331千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円	未払事業税	15,185千円	未払費用否認	376千円	その他	1,053千円	繰延税金資産の合計	128,800千円	其他有価証券評価差額金	12,897千円	特別償却準備金	223千円	繰延税金負債の合計	13,121千円	繰延税金資産の純額	115,679千円	当連結会計年度 (平成17年12月31日)		流動資産 - その他	16,335千円	固定資産 - 繰延税金資産	99,343千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,547千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	75,759千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,845千円																																																																												
未払事業税	11,281千円																																																																												
買掛金否認	2,940千円																																																																												
その他	747千円																																																																												
繰延税金資産の小計	123,120千円																																																																												
評価性引当額	16,910千円																																																																												
繰延税金資産の合計	106,210千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	5,101千円																																																																												
特別償却準備金	447千円																																																																												
繰延税金負債の合計	5,549千円																																																																												
繰延税金資産の純額	100,661千円																																																																												
前連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																													
流動資産 - その他	14,340千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	86,320千円																																																																												
法定実効税率	42.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																												
留保金課税	2.3%																																																																												
評価性引当額	3.7%																																																																												
税額控除	1.4%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,765千円																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	80,331千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円																																																																												
未払事業税	15,185千円																																																																												
未払費用否認	376千円																																																																												
その他	1,053千円																																																																												
繰延税金資産の合計	128,800千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	12,897千円																																																																												
特別償却準備金	223千円																																																																												
繰延税金負債の合計	13,121千円																																																																												
繰延税金資産の純額	115,679千円																																																																												
当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																													
流動資産 - その他	16,335千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	99,343千円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,497	1,651,213	123,962	5,234,673		5,234,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405,422	333	6,992	412,747	(412,747)	
計	3,864,919	1,651,546	130,954	5,647,420	(412,747)	5,234,673
営業費用	3,710,236	1,583,975	116,884	5,411,097	(449,536)	4,961,560
営業利益	154,682	67,571	14,069	236,323	36,789	273,112
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,175,121	608,762	92,392	2,876,276	(43,063)	2,833,213
減価償却費	9,098	1,731	703	11,533	-	11,533
資本的支出	18,898	8,700	-	27,598	-	27,598

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,293,866	2,958,605	206,134	7,458,606		7,458,606
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,507	80,900	18,959	789,366	(789,366)	
計	4,983,373	3,039,506	225,093	8,247,973	(789,366)	7,458,606
営業費用	4,509,351	2,747,531	185,435	7,442,318	(562,632)	6,879,686
営業利益	474,021	291,975	39,657	805,654	(226,734)	578,919
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,362,823	887,507	139,479	2,389,810	993,482	3,383,293
減価償却費	5,692	5,367	2,331	13,391	2,277	15,668
資本的支出	9,612	9,063	3,936	22,612	3,844	26,457

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
 (2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス
 (3) その他の事業.....インターネット関連事業、人材派遣・紹介事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,617千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、914,281千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金、貸付金及び投資有価証券）であります。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、おもに事業統括会社による区分としてまいりましたが、当連結会計年度より内部管理上の基幹情報システムにおいて採用している区分に変更し算定することといたしました。

この結果、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は、次のとおりであります。

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	消去又は全社 （千円）
売上高	653,543減少	702,347増加	-	48,804減少
営業費用	820,287減少	632,670増加	26,856減少	214,473増加
営業利益	166,744増加	69,677増加	26,856増加	263,277減少
資産	1,190,031減少	121,231増加	10,411減少	1,079,211増加
減価償却費	6,640減少	2,617増加	1,745増加	2,277増加
資本的支出	13,285減少	7,718増加	1,721増加	3,844増加

なお、従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	商品企画事業（千円）	マーケティングサービス事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,916,126	2,336,345	206,134	7,458,606		7,458,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	720,790	813	18,959	740,562	(740,562)	
計	5,636,916	2,337,158	225,093	8,199,169	(740,562)	7,458,606
営業費用	5,329,639	2,114,860	212,292	7,656,792	(777,106)	6,879,686
営業利益	307,277	222,297	12,801	542,376	36,543	578,919
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,552,854	766,276	149,890	3,469,021	(85,728)	3,383,293
減価償却費	12,332	2,749	585	15,668	-	15,668
資本的支出	22,897	1,344	2,214	26,457	-	26,457

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	301,266円30銭	1株当たり純資産額	173,968円72銭
1株当たり当期純利益金額	17,340円57銭	1株当たり当期純利益金額	23,881円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17,292円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23,512円39銭
<p>当社は、平成17年2月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	150,633円15銭
		1株当たり当期純利益金額	8,670円29銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,646円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,705	344,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,200	31,920
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,200)	(31,920)
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,505	312,173
期中平均株式数(株)	6,546	13,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	205
(うち新株予約権)	(18)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は、新規事業戦略の一環として子会社を設立いたしました。子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 株式会社プロコミット</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年 1月21日</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区北青山一丁目 2番 6号</p> <p>(4) 代表者の氏名 代表取締役社長 清水隆史</p> <p>(5) 資本金 40,000千円</p> <p>(6) 発行済株式総数 800株</p> <p>(7) 株主 当社97%、清水隆史 2% 植村俊彦 1%</p> <p>(8) 事業内容 営業・販売・販促に関するアウトソーシング及び人材の派遣・紹介</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成17年 2月18日付をもって平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載及び記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 6,775株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 1月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 141,785.51円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 150,633.15円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,192.55円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 8,670.29円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,646.28円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 141,785.51円	1株当たり純資産額 150,633.15円	1株当たり当期純利益 1,192.55円	1株当たり当期純利益 8,670.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,646.28円	<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成18年 2月20日付をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載及び記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 13,550株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年 1月 1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 75,316.58円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 86,984.36円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 4,335.15円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 11,940.56円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,323.14円</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,756.20円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 75,316.58円	1株当たり純資産額 86,984.36円	1株当たり当期純利益 4,335.15円	1株当たり当期純利益 11,940.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,323.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,756.20円
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 141,785.51円	1株当たり純資産額 150,633.15円																
1株当たり当期純利益 1,192.55円	1株当たり当期純利益 8,670.29円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,646.28円																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 75,316.58円	1株当たり純資産額 86,984.36円																
1株当たり当期純利益 4,335.15円	1株当たり当期純利益 11,940.56円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,323.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,756.20円																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			918,416		498,523	
2.受取手形	4		188,836		305,989	
3.売掛金	1		680,653		1,178,909	
4.製品			80,264		198,161	
5.仕掛品			429		446	
6.貯蔵品			516		592	
7.前渡金			6,023		-	
8.前払費用			6,291		6,526	
9.繰延税金資産			8,516		8,924	
10.その他	1		15,709		15,968	
貸倒引当金			100		180	
流動資産合計			1,905,556	84.7	2,213,863	83.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		9,799		11,343		
減価償却累計額		6,924	2,875	7,459	3,884	
(2)器具及び備品		14,912		22,132		
減価償却累計額		7,132	7,780	7,478	14,653	
有形固定資産合計			10,655	0.5	18,537	0.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			25,732		26,995	
(2)電話加入権			435		435	
無形固定資産合計			26,167	1.1	27,430	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			47,110		81,629
(2) 関係会社株式			73,868		120,668
(3) 長期貸付金			33,266		29,666
(4) 敷金・保証金			41,995		41,995
(5) 保険積立金			57,202		65,175
(6) 破産更生債権等			8,006		-
(7) 長期前払費用			-		825
(8) 繰延税金資産			82,732		94,862
(9) その他			4,998		-
貸倒引当金			41,272		29,666
投資その他の資産合計			307,907	13.7	405,157
固定資産合計			344,731	15.3	451,125
資産合計			2,250,287	100.0	2,664,988
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		195,382		316,636
2. 未払金			650		530
3. 未払費用	1		49,088		85,599
4. 未払法人税等			101,043		109,267
5. 未払消費税等			18,405		14,492
6. 前受金			-		8,620
7. 預り金			8,760		10,893
8. その他			16		99
流動負債合計			373,347	16.6	546,139
固定負債					
1. 退職給付引当金			34,704		42,398
2. 役員退職慰労引当金			183,860		194,320
固定負債合計			218,565	9.7	236,719
負債合計			591,913	26.3	782,858

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		220,562	9.8	220,562	8.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		267,987			267,987	
資本剰余金合計			267,987	11.9	267,987	10.0
利益剰余金						
1. 利益準備金		24,062			24,062	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		210			140	
3. 当期未処分利益		1,186,056			1,398,429	
利益剰余金合計			1,210,329	53.8	1,422,631	53.4
その他有価証券評価差額 金			7,494	0.3	18,947	0.7
自己株式	5		48,000	2.1	48,000	1.8
資本合計			1,658,374	73.7	1,882,129	70.6
負債・資本合計			2,250,287	100.0	2,664,988	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,933,668	100.0		5,777,473	100.0
売上原価	1						
1. 期首製品たな卸高		58,644			80,264		
2. 当期製品製造原価		3,213,812			4,881,717		
合計		3,272,456			4,961,981		
3. 期末製品たな卸高		80,264	3,192,192	81.2	198,161	4,763,819	82.5
売上総利益			741,475	18.8		1,013,653	17.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		64,907			72,367		
2. 給与及び手当		248,991			304,428		
3. 退職給付費用		5,305			6,641		
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,361			10,460		
5. 福利厚生費		49,554			55,780		
6. 旅費交通費		24,021			30,393		
7. 賃借・リース料		43,022			39,456		
8. 減価償却費		8,193			10,437		
9. 支払手数料		66,413			75,071		
10. 支払保険料		11,948			14,239		
11. 雑費		49,714	581,434	14.7	61,727	681,005	11.7
営業利益			160,041	4.1		332,647	5.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	669			198		
2. 受取配当金	1	5,928			12,442		
3. 有価証券売却益		-			32		
4. 経営指導料	1	36,731			36,000		
5. 雑収入		3,921	47,251	1.2	1,365	50,039	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息	1	79			168		
2. 為替差損		512			3,234		
3. 自己株式取得手数料		89	680	0.0	-	3,402	0.1
経常利益			206,611	5.3		379,284	6.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	3,520	3,520	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	181			935		
2. 貸倒引当金繰入額		23,085	23,267	0.6	-	935	0.0
税引前当期純利益			183,344	4.7		381,868	6.6
法人税、住民税及び事業税		108,704			159,000		
法人税等調整額		16,633	92,071	2.4	20,334	138,665	2.4
当期純利益			91,272	2.3		243,203	4.2
前期繰越利益			1,094,784			1,155,226	
当期末処分利益			1,186,056			1,398,429	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	3,079,925	95.9	4,736,427	97.0
労務費		67,990	2.1	59,477	1.2
経費		65,555	2.0	85,829	1.8
当期総製造費用		3,213,471	100.0	4,881,735	100.0
期首仕掛品たな卸高		769		429	
合計		3,214,241		4,882,164	
期末仕掛品たな卸高		429		446	
当期製品製造原価		3,213,812		4,881,717	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
個別原価計算によっております。	同左

2. 経費の主な内訳

前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	(千円)	1 経費の主な内容は次のとおりであります。	(千円)
支払手数料	32,417	支払手数料	41,070
旅費交通費	11,179	旅費交通費	13,986
賃借料	8,619	賃借料	9,988

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,186,056		1,398,429
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		70	70	70	70
合計			1,186,126		1,398,499
利益処分数額					
1. 配当金		18,300		49,673	
2. 役員賞与金		12,600		27,400	
(うち監査役賞与金)		(400)	30,900	(400)	77,073
次期繰越利益			1,155,226		1,321,425

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利用 可能期間(3～5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得手数料」は、当事業年度において営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「自己株式取得手数料」は、179千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(外形標準課税制度の導入に伴う影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,558千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">39,966千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,500株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,775株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 181,124千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式239株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,494千円です。</p>	売掛金	39,966千円	買掛金	1,128千円	未払費用	472千円	授権株式数	普通株式	24,500株		発行済株式総数	普通株式	6,775株		受取手形裏書譲渡高	992千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,407千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">34,532千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,550株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 333,020千円</p> <p>4.</p> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,947千円です。</p>	売掛金	48,407千円	流動資産の「その他」	2,536千円	買掛金	34,532千円	未払費用	63千円	授権株式数	普通株式	49,000株		発行済株式総数	普通株式	13,550株	
売掛金	39,966千円																																
買掛金	1,128千円																																
未払費用	472千円																																
授権株式数	普通株式	24,500株																															
発行済株式総数	普通株式	6,775株																															
受取手形裏書譲渡高	992千円																																
売掛金	48,407千円																																
流動資産の「その他」	2,536千円																																
買掛金	34,532千円																																
未払費用	63千円																																
授権株式数	普通株式	49,000株																															
発行済株式総数	普通株式	13,550株																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">405,422千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">63,462千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,563千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,700千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </table>	売上高	405,422千円	仕入高	63,462千円	販売費及び一般管理費	4,563千円	受取利息	36千円	受取配当金	5,700千円	経営指導料	36,000千円	支払利息	74千円	器具及び備品	181千円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">720,790千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">124,999千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,896千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,100千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935千円</td> </tr> </table>	売上高	720,790千円	仕入高	124,999千円	販売費及び一般管理費	4,896千円	受取利息	52千円	受取配当金	12,100千円	経営指導料	36,000千円	支払利息	167千円	建物	282千円	器具及び備品	653千円	計	935千円
売上高	405,422千円																																				
仕入高	63,462千円																																				
販売費及び一般管理費	4,563千円																																				
受取利息	36千円																																				
受取配当金	5,700千円																																				
経営指導料	36,000千円																																				
支払利息	74千円																																				
器具及び備品	181千円																																				
売上高	720,790千円																																				
仕入高	124,999千円																																				
販売費及び一般管理費	4,896千円																																				
受取利息	52千円																																				
受取配当金	12,100千円																																				
経営指導料	36,000千円																																				
支払利息	167千円																																				
建物	282千円																																				
器具及び備品	653千円																																				
計	935千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円
減価償却累計額相当額 7,942千円	減価償却累計額相当額 11,016千円
期末残高相当額 4,355千円	期末残高相当額 1,280千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 3,142千円	一年内 1,328千円
一年超 1,328千円	一年超 - 千円
合計 4,471千円	合計 1,328千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 3,206千円	支払リース料 3,206千円
減価償却費相当額 3,074千円	減価償却費相当額 3,074千円
支払利息相当額 129千円	支払利息相当額 63千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 1 月 1 日 至平成16年12月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 1 月 1 日 至平成17年12月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">74,463千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">425千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,158千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,447千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,101千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,199千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,248千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,042千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	74,463千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,711千円	未払事業税	8,516千円	その他	425千円	繰延税金資産の小計	113,158千円	評価性引当額	16,711千円	繰延税金資産合計	96,447千円	その他有価証券評価差額金	5,101千円	特別償却準備金	97千円	繰延税金負債の合計	5,199千円	繰延税金資産の純額	91,248千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,664千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">78,699千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,087千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,114千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,733千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,946千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,787千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,664千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	78,699千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円	未払事業税	8,166千円	その他	1,114千円	繰延税金資産合計	116,733千円	その他有価証券評価差額金	12,897千円	特別償却準備金	48千円	繰延税金負債の合計	12,946千円	繰延税金資産の純額	103,787千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,042千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	74,463千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,711千円																																												
未払事業税	8,516千円																																												
その他	425千円																																												
繰延税金資産の小計	113,158千円																																												
評価性引当額	16,711千円																																												
繰延税金資産合計	96,447千円																																												
その他有価証券評価差額金	5,101千円																																												
特別償却準備金	97千円																																												
繰延税金負債の合計	5,199千円																																												
繰延税金資産の純額	91,248千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,664千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	78,699千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,087千円																																												
未払事業税	8,166千円																																												
その他	1,114千円																																												
繰延税金資産合計	116,733千円																																												
その他有価証券評価差額金	12,897千円																																												
特別償却準備金	48千円																																												
繰延税金負債の合計	12,946千円																																												
繰延税金資産の純額	103,787千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	留保金課税	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3%</td> </tr> </table> <p>法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。</p>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	留保金課税	1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																
法定実効税率	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																												
評価性引当額	5.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																												
留保金課税	2.6%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																												
法定実効税率	40.5%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																												
評価性引当額	4.4%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																												
留保金課税	1.0%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	251,801円43銭	1株当たり純資産額	141,885円70銭
1株当たり当期純利益金額	12,019円06銭	1株当たり当期純利益金額	16,508円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,985円77銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16,253円92銭
<p>当社は、平成17年2月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	125,900円72銭
		1株当たり当期純利益金額	6,009円53銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,992円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	91,272	243,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,600	27,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,600)	(27,400)
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,672	215,803
期中平均株式数(株)	6,546	13,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	205
(うち新株予約権)	(18)	(205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1. 子会社の設立</p> <p>当社は、新規事業戦略の一環として子会社を設立いたしました。子会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 商号 株式会社プロコミット</p> <p>(2) 設立年月日 平成17年1月21日</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区北青山一丁目2番6号</p> <p>(4) 代表者の氏名 代表取締役社長 清水隆史</p> <p>(5) 資本金 40,000千円</p> <p>(6) 発行済株式総数 800株</p> <p>(7) 株主 当社97%、清水隆史2% 植村俊彦1%</p> <p>(8) 事業内容 営業・販売・販促に関するアウトソーシング及び人材の派遣・紹介</p> <p>2. 株式分割</p> <p>当社は、平成16年12月14日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成17年2月18日付をもって平成16年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載及び記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 6,775株</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 119,925.13円</td> <td>1株当たり純資産額 125,900.72円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 224.44円</td> <td>1株当たり当期純利益 6,009.53円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,992.89円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 119,925.13円	1株当たり純資産額 125,900.72円	1株当たり当期純利益 224.44円	1株当たり当期純利益 6,009.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,992.89円	<p>1. 株式分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 平成18年2月20日付をもって平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載及び記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 13,550株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 62,950.36円</td> <td>1株当たり純資産額 70,942.85円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,004.77円</td> <td>1株当たり当期純利益 8,254.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,996.45円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,126.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 62,950.36円	1株当たり純資産額 70,942.85円	1株当たり当期純利益 3,004.77円	1株当たり当期純利益 8,254.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,996.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,126.96円
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 119,925.13円	1株当たり純資産額 125,900.72円																
1株当たり当期純利益 224.44円	1株当たり当期純利益 6,009.53円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,992.89円																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 62,950.36円	1株当たり純資産額 70,942.85円																
1株当たり当期純利益 3,004.77円	1株当たり当期純利益 8,254.41円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,996.45円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,126.96円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ブックオフコーポレーション(株)	9,100.000	26,617
		(株)ウェッジホールディングス	105.000	19,530
		ワタベウェディング(株)	8,101.683	17,661
		(株)メディアフラッグ	5,000.000	10,000
		(株)T & Dホールディングス	1,000.000	7,820
小計		23,306.683	81,629	
計		23,306.683	81,629	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,799	1,853	282	11,343	7,459	562	3,884
器具及び備品	14,912	10,989	653	22,132	7,478	3,462	14,653
有形固定資産計	24,712	12,842	935	33,475	14,938	4,025	18,537
無形固定資産							
ソフトウェア	36,650	10,055	-	46,705	19,709	8,792	26,995
電話加入権	435	-	-	435	-	-	435
無形固定資産計	37,085	10,055	-	47,140	19,709	8,792	27,430
長期前払費用	-	1,101	275	825	-	-	825
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		220,562	-	-	220,562
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(6,775)	(6,775)	(-)	(13,550)
	普通株式（千円）	220,562	-	-	220,562
	計（株）	(6,775)	(6,775)	(-)	(13,550)
	計（千円）	220,562	-	-	220,562
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	267,987	-	-	267,987
	計（千円）	267,987	-	-	267,987
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	24,062	-	-	24,062
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）3（千円）	210	-	70	140
	計（千円）	24,272	-	70	24,202

（注）1．当期末における自己株式数は、478株であります。

2．普通株式の増加は、平成17年2月18日付での株式分割（1：2）によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	41,372	80	8,006	3,600	29,846
役員退職慰労引当金	183,860	10,460	-	-	194,320

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,881
預金	普通預金	129,912
	定期預金	361,841
	外貨預金	4,555
	別段預金	332
小計		496,641
合計		498,523

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスアイピー	123,419
凸版印刷(株)	77,638
(株)博報堂プロダクツ	49,507
明治乳業(株)	17,983
(株)セガ	12,363
その他	25,076
合計	305,989

(ロ) 決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	50,000
2月	9,632
3月	187,386
4月	58,970
合計	305,989

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通テック	252,827
日本コカコーラ(株)	226,424
ソニーイーエムシーエス(株)	118,543
(株)博報堂	112,414
麒麟麦酒(株)	93,162
その他	375,536
合計	1,178,909

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
680,653	6,058,066	5,559,810	1,178,909	82.5	56.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
販促製作物	198,161
合計	198,161

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
販促製作物	446
合計	446

へ．貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	592
合計	592

b.負債の部
イ.買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エスアイピー	32,595
大日本印刷(株)	24,134
アオト印刷(株)	22,950
(株)イシナリ	20,432
POLYLAND INDUSTRIES LTD.	17,613
その他	198,909
合計	316,636

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページ上の当該アドレスは次のとおりであります。

<http://www.legs.co.jp/htdocs/ir/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月31日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第18期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年2月4日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)臨時報告書

平成17年7月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項に基づき、平成17年7月21日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

株式会社レッグス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山下 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッグスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レッグス及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社レグス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

株式会社レッグス

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 横瀬 元治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山下 隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レッグスの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レッグスの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社レグス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レグスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。